

九州における 人口減少・少子化対策の あり方



平成30年6月
九州経済同友会

はじめに

沖縄を含む九州8県の人口は、国勢調査によると2000年の1,476万人をピークに減少に転じ、2015年には1,445万人へと31万人減少した。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040年には約1,250万人と2015年に比べて190万人以上減少するとされており、これは現在の佐賀県と宮崎県を合わせた人口規模に匹敵する。人口は経済社会の根幹をなすものであり、その減少は市場の縮小、労働力の減少、地域の衰退と多方面に深刻な影響を及ぼすことが懸念される。

人口減少の要因は、少子化の進展と人口の域外流出に大別できる。九州の出生率については全国平均よりも高い水準にあるが、それでも全ての県において人口置換水準である2.07を大幅に下回っている。一方、九州の人口流出については、戦後の大半の期間で転出超過が続いており、近年は10代後半～20代前半の若者の首都圏への流出が目立っている。

九州の人口は、今後長期に亘って減少し続けることが避けられない。出産可能な女性の数は確実に減少するため、出生率が多少改善した程度では出生数の回復は望めず、一方で団塊の世代が後期高齢者となり、今後、死亡者数が急激に増加すると見込まれるからである。

国や自治体は、これまで様々な人口減少対策を講じてきた。しかし、残念ながらその効果は限定的であったと言わざるを得ない。国・自治体の施策の大幅な拡充が不可欠であるが、人口減少は企業活動にも深刻な打撃を及ぼすため、企業も自らのこととして人口減少問題に取り組む必要がある。例えば、魅力的な雇用の場を提供し、従業員が安心して子どもを産み育てることのできる職場環境を整備すれば、人口流出の抑制と出生率の改善に貢献できる。

このような思いから、我々は企画委員会及び企画委員会の下に設置した人口提言ワーキンググループで議論を重ね、この提言をまとめた。提言では、国や自治体への政策要望も記載しているが、我々経済界が何に取り組むべきかを重視するとともに、多少荒削りではあっても九州という地方の目線に拘り、分かり易い大胆な提言を意識して取りまとめた。

人口減少は一朝一夕には解決しない。我々は提言をまとめて終わるのではなく、これから息の長い活動のスタートと考えている。経済界を含めて地域が総力を挙げて人口減少問題に取り組み、九州が全国に先駆けて人口減少に歯止めをかけることを願っている。

平成30年6月

九州経済同友会

代表委員 貫 正義

代表委員 淵辺 美紀

目 次

序 章	人口減少・少子化の現状と見通し	-1-
第1章	出生率の向上に向けて	-4-
第2章	人口流出の抑止に向けて	-10-
第3章	人口減少の影響の緩和に向けて	-15-
第4章	提言からアクションへ	-24-

＜参考資料＞

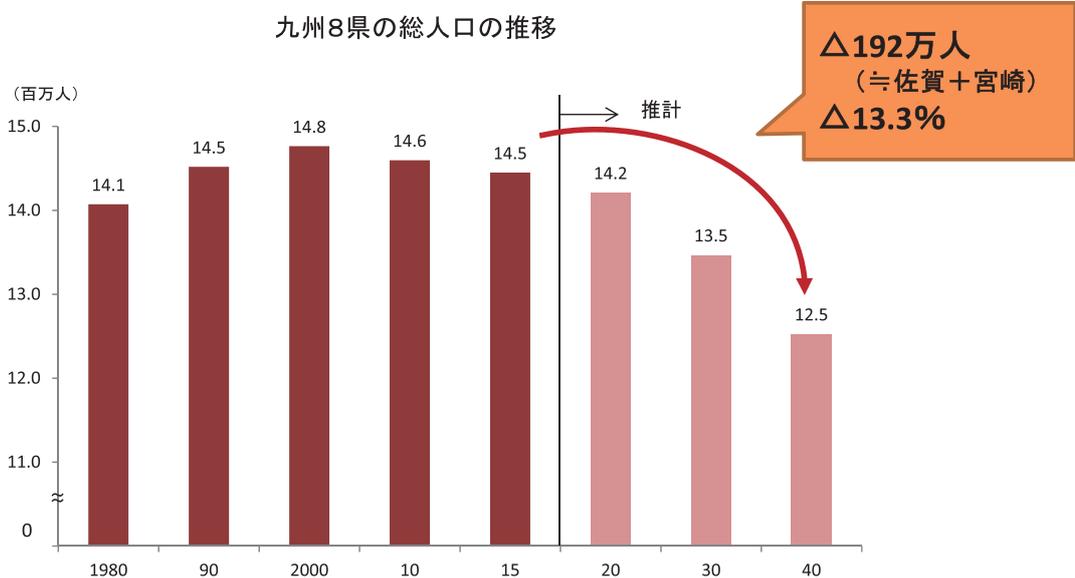
- ・提言一覧表
- ・提言発表までの記録
- ・人口提言ワーキンググループメンバー

序章

人口減少・少子化 の現状と見通し

■総人口の推移 ～今後、急速に減少へ～

- 我が国の人口は、2015年の1億2,700万人が2050年には1億人を切ると予測されている。
- 九州の人口は、2015年の1,445万人から、2040年には1,253万人となり、2015年比で192万人の減少(△13.3%)と予測されている。
- これは、2015年の佐賀県と宮崎県を合わせた人口規模に相当する大幅な減少である。

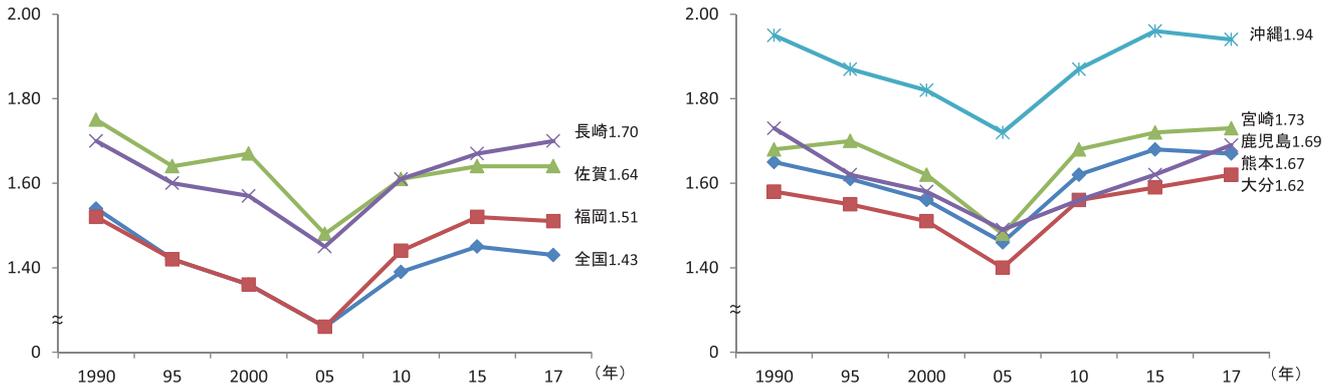


資料)総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

■人口減少の要因① ～合計特殊出生率の低下～

- 人口が減少する要因のひとつは、出生率の低下にある。
- 女性が生涯に産む子どもの数を表す「合計特殊出生率」は、全国で1.43(2017年)であった。
- 九州8県は全て全国を上回るが、人口を維持するために必要な2.07に比べると大きな開きがある。
- 【課題】出生率をいかに引き上げるか。➡ 第1章 出生率の向上に向けて

合計特殊出生率の推移(全国・九州各県)

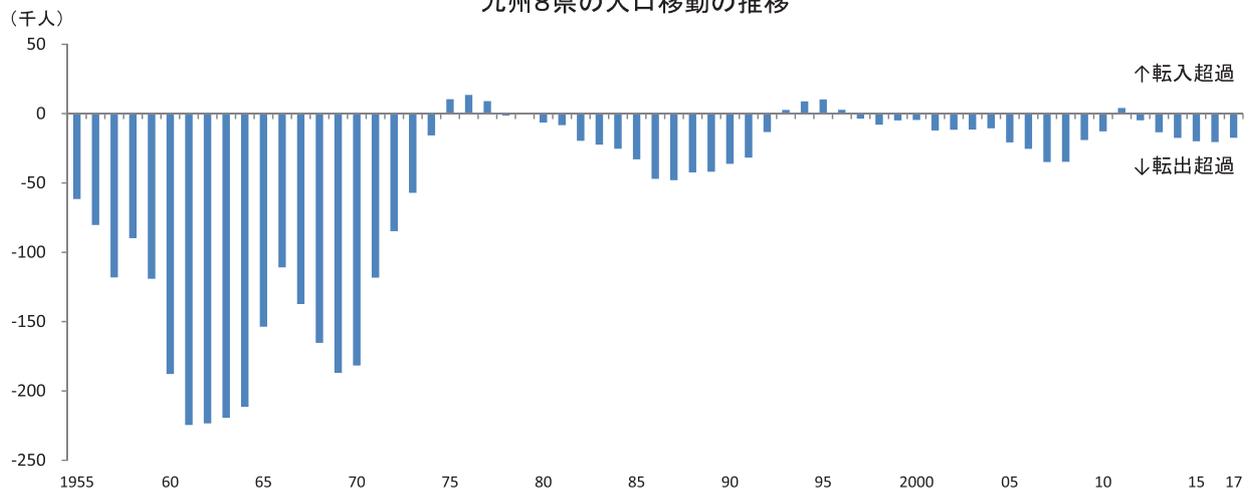


資料)厚生労働省「人口動態統計」

■人口減少の要因② ～域外流出～

- 人口減少のもうひとつの要因は、九州域外への流出である。
- 深刻な不況により、大都市圏の雇用吸収力が弱まった一時期を除き、九州はほとんどの年で転出超過が続いている。
- 【課題】九州の転出超過をいかにして抑制するか。➡ 第2章 人口流出の抑止に向けて

九州8県の人口移動の推移



資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

■人口の将来見通し～人口減少の継続は不可避～

- これまでの少子化の影響により、出産適齢期の女性の数は今後急速に減少する。2040年の20～44歳の女性の数は、2015年の7割の水準まで減少する。このため、仮に出生率が大幅に回復したとしても、少なくとも今後20年間は出生数の減少が避けられない。
- 一方で、団塊の世代が後期高齢者となり、死亡者数は確実に増加すると見込まれる。よって、今後20年以上に亘り、人口の急激な減少は避けることができない。
- 【課題】人口減少の影響をいかに緩和するか。➡ 第3章 人口減少の影響の緩和に向けて

20～44歳の女性の将来推計人口

	2015年(千人)	2040年(千人)	2040年/2015年(%)
九州8県	2,069	1,461	70.6
福岡	790	601	76.0
佐賀	114	79	69.2
長崎	178	106	59.6
熊本	244	173	71.1
大分	155	102	66.1
宮崎	145	90	62.2
鹿児島	218	129	59.4
沖縄	225	180	80.2

注)四捨五入により合計値と内訳は必ずしも一致しない
資料)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

第1章

出生率の向上に向けて

【出生率向上(出生数増加)策の基本的な考え方】

□ 人口減少に歯止めをかけるためには、まず、人口置換水準*である2.07を目標に、出生率を引き上げることが重要である。

* 人口置換水準とは、人口が増加も減少もしない均衡状態となる合計特殊出生率。現在のわが国の人口置換水準は、2.07である。

□ 出生率低下の要因は、未婚率の上昇と既婚者の出生数の減少に大別される。

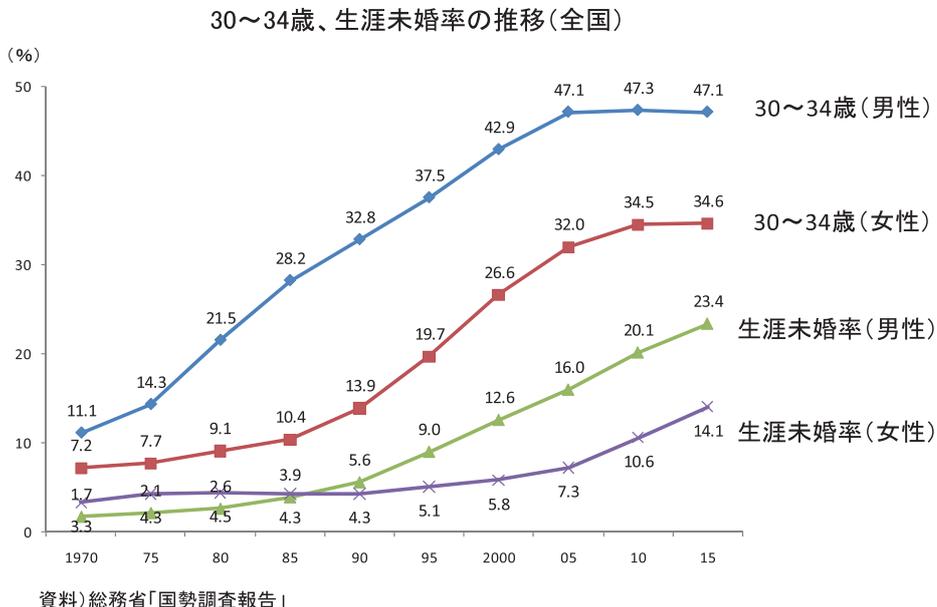
□ 未婚率の上昇の要因として、若者層(とりわけ男性)の非正規雇用の増加により、結婚が可能となる経済的条件が整わない若者が増加していることが考えられる。また、結婚しないことへの社会的なプレッシャーが弱まっていることも要因のひとつと考えられる。

□ 一方、既婚者の出生数の減少については、晩婚化(晩産化)と併せて、子育て・教育への経済的負担の重さが大きな理由である。

□ こうした課題の解決に向けて、九州を挙げて行動する必要がある。

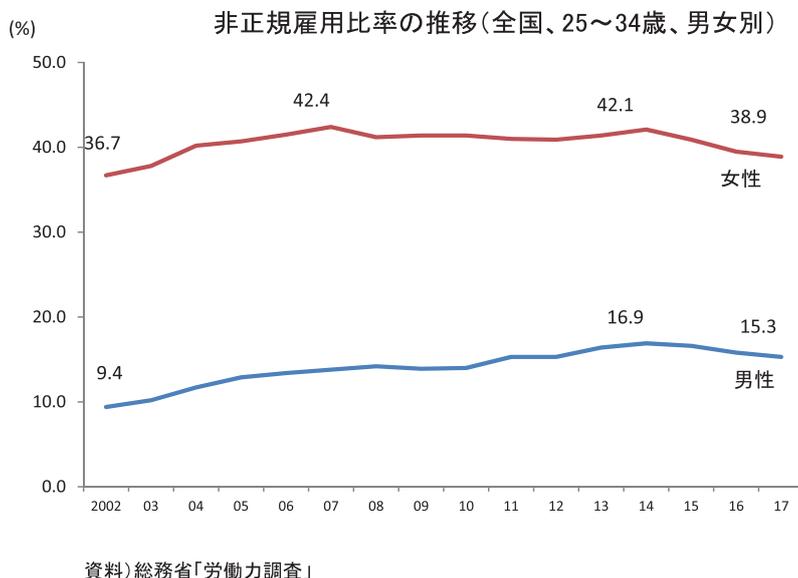
■ 上昇する未婚率

- 30～34歳の未婚率は年々上昇してきた。これは、晩婚化によるところが大きく、女性の結婚後の出産適齢期間が短くなることにより、出生数の減少に結びついているとみられる。
- 生涯未婚率* も年々上昇しており、生涯子どもを産まない女性の割合は高まっているとみられる。
*生涯未婚率とは、50歳時点で一度も結婚したことのない人の割合をいう。



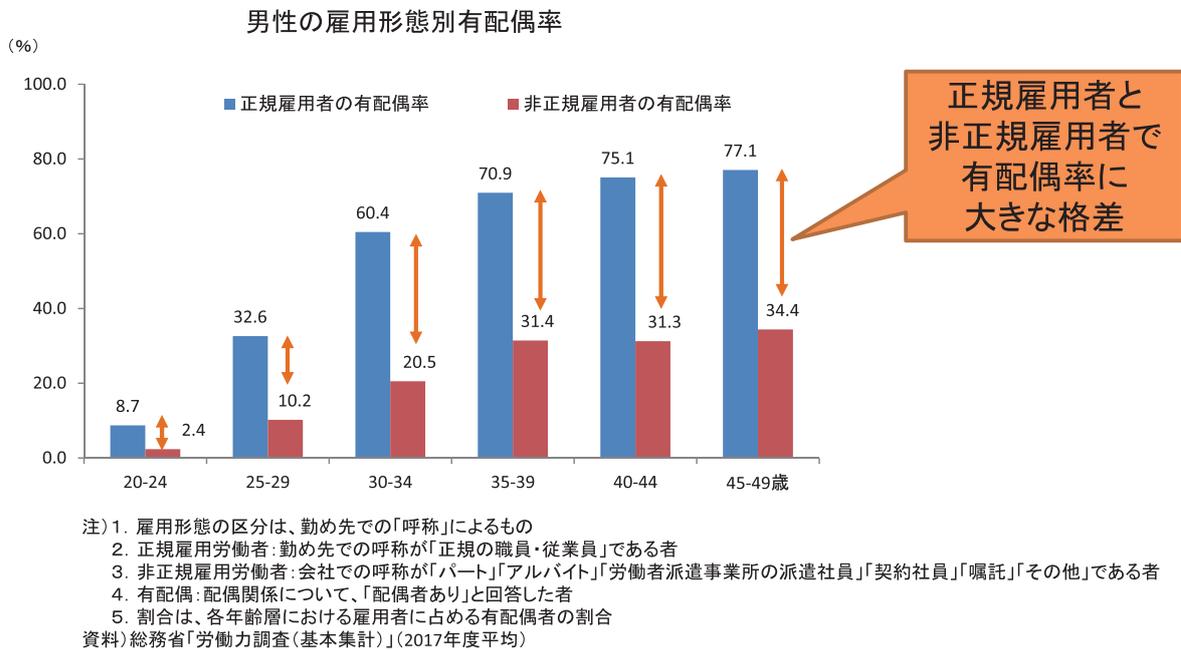
■ 非正規雇用比率の推移

- 近年の25～34歳の非正規雇用比率の推移をみると、男性は2002年の9.4%からピーク時の2014年には16.9%に達した。
- 最近では、人手不足感の高まりを背景に、非正規雇用から正規雇用へ転換する動きもあり、非正規雇用比率は若干低下する傾向にある。



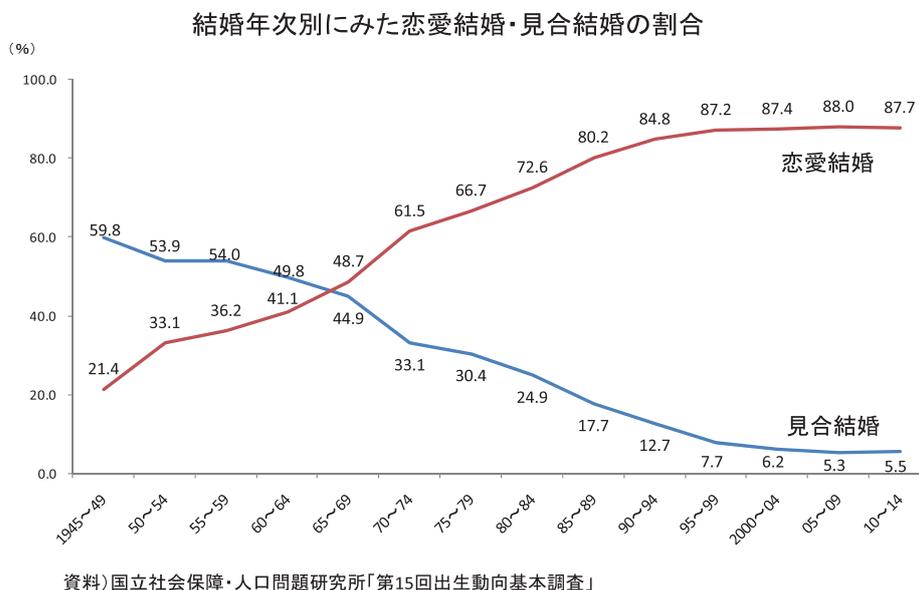
■ 男性の正規雇用者と非正規雇用者の有配偶率に格差

- 男性の正規雇用者と非正規雇用者では有配偶率に大きな格差がみられる。
- 例えば、30～34歳の有配偶率は、正規雇用者が60.4%に対して、非正規雇用者は20.5%に留まっている。
- この結果から、結婚を促進するためには、安定した雇用と収入の確保が必要であると推測される。



■ 男女の出会いの場の減少

- 25～35歳の未婚男女へのアンケートによると、「独身に留まっている理由」として、「適当な相手に巡り会わない」との回答が最多となっている。
- 今日の結婚は、恋愛結婚がほとんどである。見合結婚の減少の要因として、見合いの世話役が少なくなっていることなどが挙げられる。相手に巡り会う機会を提供することは結婚を促すきっかけにつながるとみられる。



1-1 結婚

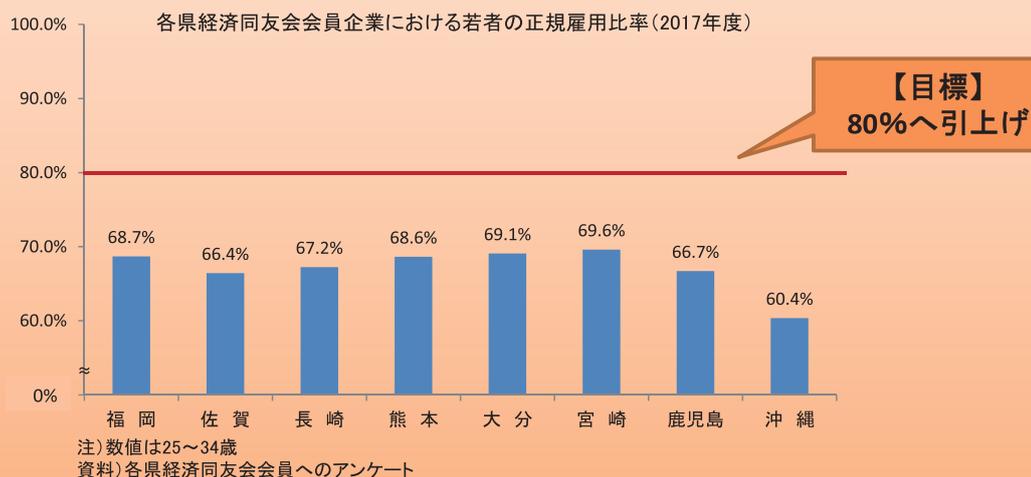
提言1-1-1 結婚に向けた経済的な安定

- 少子化の要因のひとつである未婚者の増加は、若者の非正規雇用比率の上昇による雇用の不安定化が大きな要因と考えられる。
- 正規雇用での採用を増やし、若者の経済的な安定や所得の向上を実現することにより、結婚しやすい環境を整備する必要がある。

①賃金の引上げに向けた最大限の取組み 経済界

②25～34歳の正規雇用比率の引上げ

(九州各県の経済同友会会員企業における正規雇用比率80%の実現) 経済界



提言1-1-2 結婚を促す社会・企業の仕組みづくり

- 結婚に対する社会的プレッシャーが弱まっているため、若者が真剣に結婚相手を探すことが少なくなり、結婚の機会を逸するケースも多いと想定される。
- このため、今の時代に相応しい形で若者に対して結婚を促す環境を整える必要がある。

①企業・団体による出会いの場の創出

・九州各県の経済同友会にて婚活パーティー等出会いの場*づくりを2年以内に実施 経済界

*ここでいう出会いの場とは、婚活パーティーに限らず、レクリエーション行事を含めて男女の出会いを目的としたイベントを指す。また、同友会の主催事業のみならず、他機関との共催や協力なども「実施」の中を含める。

・各県の「結婚応援宣言企業」*への会員企業の全社登録 経済界 *呼称は各県でさまざま

②小中高生に対するライフプラン教育*の徹底

・ライフプラン教育の徹底の申入れ 経済界

・同友会会員によるライフプラン教育への参加(職場体験、出前講座の積極的実施) 経済界

*ライフプラン教育とは、「進学」「就労」「結婚」「出産・育児」「老後」など、人生のステージについて教えるもの。とりわけ、子どもを持つことの楽しさや素晴らしさ、そして子孫を残す意義について教えることが重要。



大分経済同友会の会員企業若手社員交流事業『ヨルたまご』のイベント風景

資料)九州経済同友会事務局撮影

提言1-2-1

地域の実情に応じた子育て・教育支援対策の推進 ～地域独自の少子化対策～

- 「夫婦が実際に産む子どもの数」は、「夫婦が理想とする子どもの数」に達していない。その最大の理由は子育て・教育に対する家計の経済的負担の大きさにある。このため、子育て・教育に対する経済的負担の大幅な軽減が必要である。
- 地域によって子育て・教育を巡る環境(核家族の割合、専業主婦比率、保育施設の多寡等)は大きく異なっている。また、市町村によって子育て・教育支援への財政支出に大きな差が生じている。このため、国は子育てや教育の負担軽減につながる施策への財政支出を大幅に増やすとともに、全国一律の施策の導入ではなく、各地の実情に応じた施策を拡充できるように、「地域独自の少子化対策」を推進すべきである。
- 経済界においても、子育て・教育の負担軽減につながる幅広い取組みを実施する必要がある。

①国の子育て・教育関連支出の大幅増

- ・社会保障費の配分の見直し（高齢者福祉から子ども・子育て支援へのシフト） 国

②子育て世帯、特に多子世帯への経済的支援と税控除の拡充 国

③地域独自の少子化対策の推進

- ・県・市町村に対して幅広い使用を認める少子化対策補助金の創設 国
- ・県・市町村の独自制度創設のための権限委譲 国
- ・県・市町村による地域の実情に応じたきめ細かな子育て・教育支援 自治体

<県・市町村で想定される多様なメニュー（例）>

- ・多子世帯や三世代同居世帯への助成
- ・子どもの医療費の無償化
- ・高校の授業料の無償化
- ・義務教育にかかる教材費、給食費への助成
- ・高額な出産祝い金の支給

④地域・企業による出生率改善のための取組み

・育児休暇の拡充

- ・祖父母に対する孫の育休付与 経済界
- ・給与100%補償による育休2ヵ月完全取得を選択制として制度化* 国

* 育児休業給付金は、子供が1歳になる前日までの間、月給の67%(育児休業の開始から6ヵ月経過後は50%)が支払われる。これに対して、本提言では、2ヵ月間完全に育休を取得し、なおかつその間の給与は100%補償する制度を新設し、既存の育児休業給付金制度と並列して選択制とすることを提案する。特に男性の育休取得を推進することを目的とする。

- ・「育児積立休暇制度」の創設 ～年次有給休暇未消化日数の別枠での積立 経済界

- ・育児休暇の非正規社員への適用 経済界

- ・出産祝い金の大幅な拡充 経済界

- ・企業と地域社会の連携による多様な保育所の設置・運営 自治体・経済界

(保育所の設置基準の緩和) 国

- ・産婦人科や小児科など医療施設の地域偏在の改善 国・自治体

提言1-2-2

大学進学にかかる負担軽減

- 九州の所得水準は、全国平均より低く、東京等域外への進学に伴う学費の仕送り等が、家計に重くのしかかっている。
- 家計における大学進学にかかる費用負担が軽減されれば、出生率の向上に結びつくことが期待される。

①給付型奨学金制度の充実 国・自治体

子育て(大学卒業まで)にかかる費用

(単位:万円)

幼稚園	小学校	中学校	高校	大学	養育費	教育費 (~高校)	教育費 (~大学)	合計
		国公立			1,640.0	500.0	511.0	2,651.0
		国公立		私立文系			692.3	2,832.3
		国公立		私立理系			787.5	2,927.5
私立		国公立				580.0	511.0	2,731.0
私立		国公立		私立文系			692.3	2,912.3
私立		国公立		私立理系			787.5	3,007.5
私立		国公立	私立	国公立		753.0	511.0	2,904.0
私立		国公立	私立	私立文系			692.3	3,085.3
私立		国公立	私立	私立理系			787.5	3,180.5

資料)ベネッセ教育情報サイト

第2章

人口流出の抑止に向けて

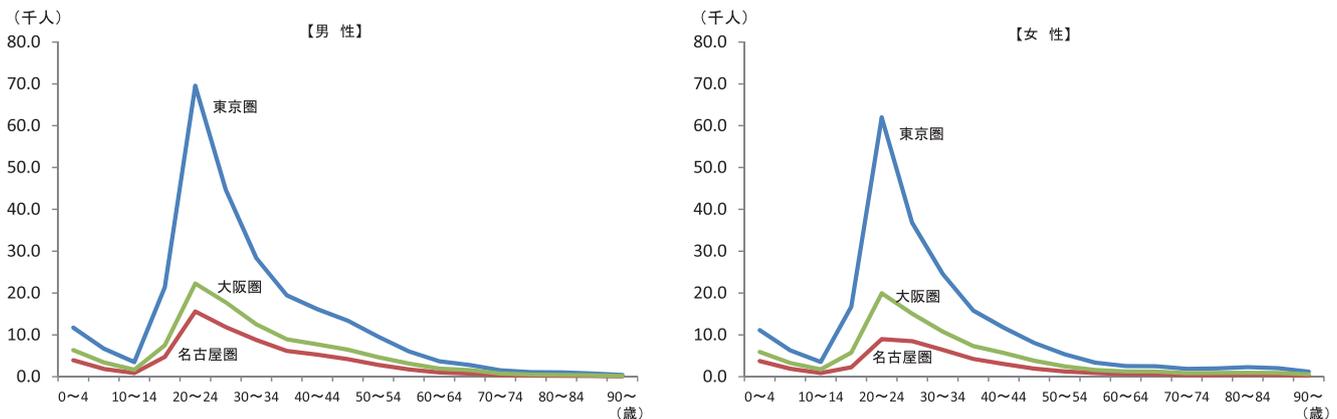
【人口の社会減を改善するための基本的な考え方】

- 2017年の九州における人口の社会増減は、約2万人の転出超過であった。
この社会増減のマイナス幅をできるだけ抑制し、最終的には純増へと転換することを目指す。
- 人口の域外流出の要因は、主として10代後半～20代前半の若者が進学・就職時に東京圏を中心とした大都市圏へ大量に転出することにある。
- 社会減の抑制に最も重要なことは、九州に魅力的な雇用の場を創出することである。

■他世代に比べて圧倒的に多い10代、20代の流出

- 大都市圏の転入超過数をみると、九州各県からの転入者は男女とも15～29歳が圧倒的に多い。
- 九州からみれば、この年代の流出をいかに抑制するかが重要である。

三大都市圏の転入超過数(2017年)

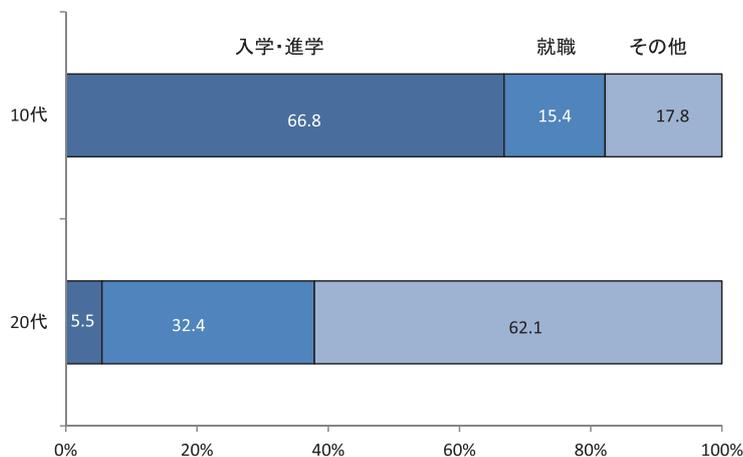


注)東京圏:埼玉、千葉、東京、神奈川1都3県。名古屋圏:岐阜、愛知、三重の3県。大阪圏:京都、大阪、兵庫、奈良の2府2県
資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

■10代、20代の流出要因は進学と就職

- 地方出身者で東京圏に居住する者のうち、10代は「入学・進学」、20代は「就職」が上京理由の大半を占める。
- 九州に魅力ある大学や職場があれば、若者の東京圏への流出は抑制できると考えられる。

地方出身の東京圏居住者の東京圏への移動理由

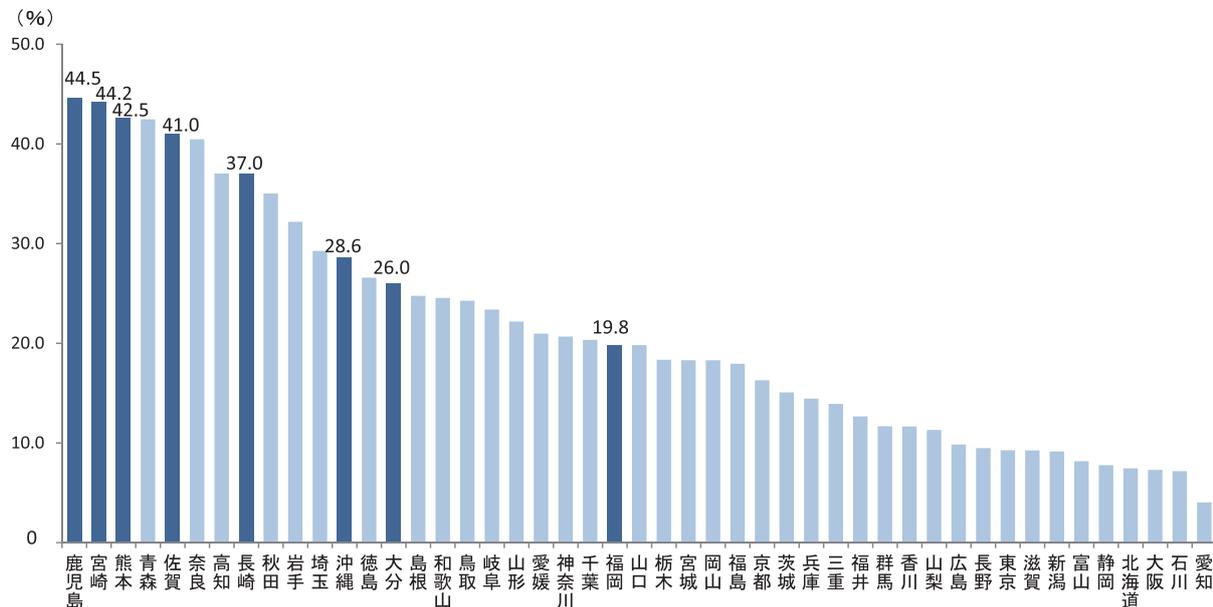


資料)内閣府「大都市圏への移動等に関する背景調査」(2015年)

■極めて高い九州における高校生の県外就職率

- 高校生の県外就職の多い上位10県には、鹿児島、宮崎、熊本、佐賀、長崎の九州5県が含まれており、九州は若年労働者の人材供給地となっている。

県別にみた高校卒業者の県外就職率

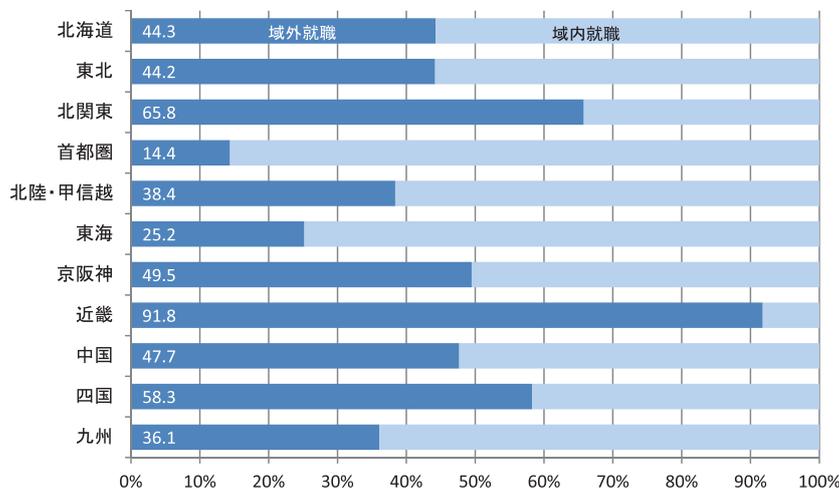


注) 2017年3月卒
資料) 文部科学省「学校基本調査」

■大学卒業者の域外就職率

- 他地域と比べて域外就職率は決して高くはないものの、九州の新規大学卒業者の4割近くは、九州外に就職している。

地域別にみた大学卒業者の域外就職率



注) 2018年卒業予定者を対象に、2017年8月15日時点での就職先確定者に対するアンケート調査により把握
資料) 就職みらい研究所「大学生の地域間移動に関するレポート2018」

提言2-1

魅力ある大学への改革

- 九州の大学において、大学の新生を含めた魅力ある学部・学科を設ける。
- 大学の魅力を高めることにより、九州域外の優秀な学生を獲得できるとともに、九州内の高校生の域内進学率を高めることにもつながる。

①全国・世界から学生が集まる九州らしい特色ある大学・学部・学科の設置 大学

例) 観光学、アジア言語学、農業経営学、物流学、スタートアップ学、火山・温泉学、ロボット工学、宇宙ビジネス学

広域から学生を集める特色ある九州の大学(一例)

大学・学部名	特 色
九州大学芸術工学部	前身は、全国で初めて芸術工学部を有する大学として開学。高次のデザイナーを育成するユニークな特色を持つ。
九州産業大学芸術学部	“芸術に関する基盤的な知識”を活かす「論理的思考力」「コミュニケーション力」「表現力」「感性力」「実践力」の5つの能力取得を目指す。
崇城大学	宇宙航空システム工学科は、宇宙航空のシステム専攻やパイロットを養成する航空操縦学専攻を持つ。
立命館アジア太平洋大学 (APU)	学生と教員の半数は外国人。英語による授業など多文化環境を整備している。
宮崎国際大学	外国人教員比率は全国一。英語による授業を実施。全員必須の海外研修等グローバル人材の育成を重視している。
鹿屋体育大学	国立唯一の体育専科大学。五輪選手を数多く輩出している。
沖縄科学技術大学院大学 (OIST)	学生と教員の半数以上は外国人。教育と研究における公用語として英語を使用する。

資料)九州経済同友会
事務局まとめ

提言2-2

人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出

- 九州の人口流出の最大の要因は、首都圏をはじめとした域外への就職にある。また、進学や就職で一旦九州外に出ると、仕事や収入の確保、生活環境の維持等の条件面から故郷に戻ることは容易ではない。
- 域外から九州への就職促進、並びに域内での就職確保のためには、魅力ある雇用の場をいかに九州内で創出していくかが重要である。

①【再】25～34歳の正規雇用比率の引上げ

(九州各県の経済同友会会員企業における正規雇用比率80%の実現) 経済界

②【再】賃金の引上げに向けた最大限の取組み 経済界

③ベンチャー企業の育成 自治体・経済界

- ・九州・山口ベンチャーマーケット (KVM)* の機能強化 (世界市場開拓支援の強化)
- ・トライアル発注の推進 (ベンチャー企業が開発した優れた製品のトライアル発注の積極的推進)
- ・各県経済同友会とベンチャー企業との交流の場の設置

*九州・山口ベンチャーマーケット(KVM)

九州地域戦略会議での協議により2015年度よりスタート。各県イチオシのベンチャー企業が参集し、国内外の投資家等に向けてビジネスプランを発表し、コンテスト形式で競い合うビジネスマッチングイベント。

提言2-3

地元就職の促進

- 学生の中には、地元の企業を十分に知らずに就職活動を行う者や、全国的な知名度を重視して就職先を選ぶ者が少なくない。
- 地場企業は大学と連携をとり、学生に地元企業を知ってもらう手段を講じる必要がある。
- 高校では、教員が地元の優良企業を十分に把握していないケースもあり、高校教員に対する働きかけが必要である。

① 大学等と経済界との連携の強化

- ・各県経済同友会（九州経済同友会）と大学等との意見交換の実施 経済界・大学
- ・大学と経済界との人事交流の推進 経済界・大学
- ・同友会会員による大学での出前講座の推進 経済界・大学
- ・就職を前提としたインターンシップの導入と企業の受入れ促進 国・経済界
- ・寄附講座の設置 経済界
- ・大学キャンパス内での地場企業紹介ブースや事務所・サテライトオフィスの設置促進 経済界・大学

② 専門高校と経済界との連携の強化

- ・専門高校の教員を対象とした県内企業に関する研修の実施 自治体・経済界・高校

提言2-4

UIJターンの推進

- 大都市圏で暮らす新卒学生や、既卒者のUIJターンの獲得を推進する必要がある。
- 九州では、九州地域戦略会議が2015年10月に「九州創生アクションプラン（JEWELSプラン）」を取りまとめ、その計画に基づき、「九州・山口共同インターンシップ」「九州・山口UIJターン就職応援フェア」を実施中である。また、各県においても、UIJターンの獲得に向けた事業を推進している。
- 経済界は、これらの取組みに対して積極的に参加・協力する必要がある。

① 九州地域戦略会議や自治体が行き組むUIJターン関連プロジェクトの推進・協力

経済界

- ・UIJターン者向け就職応援フェアへの参加・協力
- ・UIJターンに関する情報共有・情報提供

② 入社した人材を十分に育成・フォローできる環境の整備 経済界

第3章

人口減少の影響の緩和に向けて

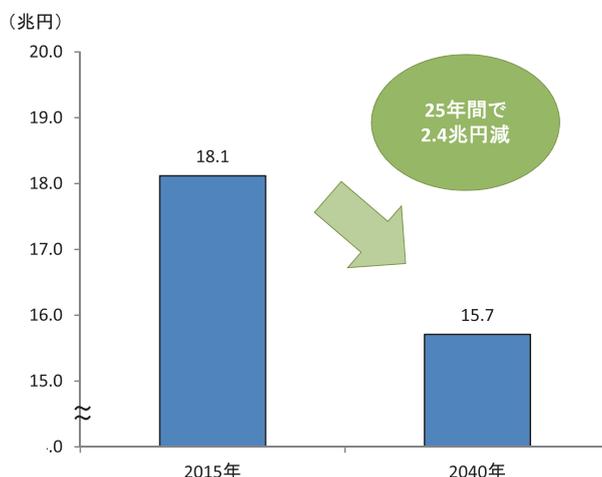
【域内需要の縮小に対する基本的な考え方】

- 九州では長期に亘り人口の減少が避けられないため、域内需要の縮小が懸念される。これに対処するためには、成長の続く海外市場を開拓し、マーケットの拡大を目指さなければならない。
- また、既存の市場に安住することなく、企業がチャレンジ精神を発揮して新たな市場の創造・開拓に取り組む必要がある。

■縮小へと向かう国内市場

- 人口減少に伴い、個人消費総額は大きく減少すると見込まれる。
- 一人当たり消費額が将来も現在と同額と仮定すると、2040年の個人消費総額は、2015年より2.4兆円減少する。これは、現在の九州の百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの年間販売額(2.7兆円)に迫る規模である。 *コンビニエンスストア販売額のみ九州7県

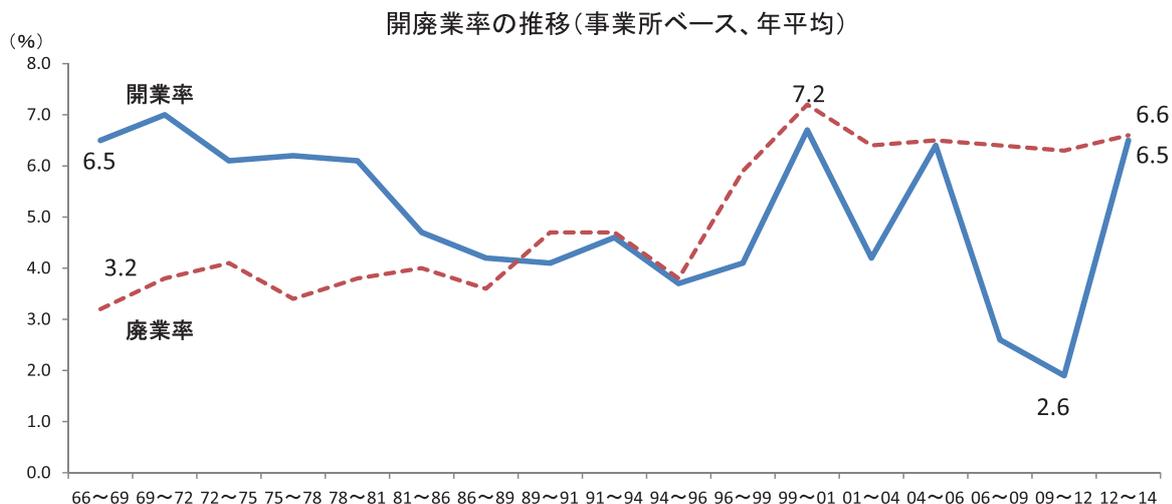
九州の個人消費総額の将来推計



注)人口×定住人口1人当たりの年間消費額(125万円)にて算出
資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
総務省「家計調査」より定住人口1人当たり年間消費額を算出

■開業率の伸び悩み

- 1990年代以降、開業率は廃業率を下回って推移しており、ベンチャー企業の育成などに力を入れる必要がある。



注)1.開業率とは、特定期間において、「新規に開設された事業所数(または企業数)」「期首において既に存在していた事業所数(または企業数)」同様に、廃業率は、「閉鎖された事業所数(または企業数)」「期首において既に存在していた事業所数(または企業数)」。

2.総務省「事業所・企業統計調査」、「平成21年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」を元に加工した数値を「中小企業白書2017」に掲載
資料)中小企業庁「中小企業白書2017」

提言3-1 世界市場の開拓

- 域内需要の縮小対策として、世界市場の開拓に取り組む必要がある。
- とりわけ、九州の基幹産業である農業・観光業に関して、農業は海外への輸出促進、観光業はインバウンドの更なる拡大を図ることが有効である。
- 加えて、企業の世界市場開拓を支援し、世界的な競争力を持つ新たな産業クラスターの形成が必要である。

- ① **一次産品・地場産品の輸出促進と九州ブランドの確立** 自治体・農業団体
(ロットの確保と輸出対応力の強化)
- ② **観光産業の高付加価値化による観光消費額の底上げ** 経済界
- ③ **観光推進団体によるインバウンドと物産との一体的な海外PR・販売促進の展開、及び農産物輸出商社の機能強化** 経済界
- ④ **九州一体での海外事務所の展開と、海外進出企業の拠点活用による市場開拓** 自治体・経済界
- ⑤ **高い潜在力を持つ企業や商品の世界市場開拓の支援** 自治体・経済界
(海外見本市出展、カタログ・説明書の多言語翻訳、アドバイザーの支援)
- ⑥ **世界をリードする産業クラスターの形成** 国・自治体・経済界
(候補：航空宇宙産業、陶磁器・セラミック、海洋産業、ロボット、再生可能エネルギー、医薬、ヘルスケア等)

提言3-2 新たな市場の創造

- 域内需要が減少する中、今までなかった商品やサービスを創造し、新しい需要を生み出すことが必要である。
- このため既存企業では、新規事業の開拓に注力する必要がある。そして、起業を促進し、ベンチャー企業による市場の創造を促すことが不可欠である。

- ① **既存企業での新規事業の促進** 経済界
- ② **【再】ベンチャー企業の育成** 自治体・経済界
 - ・九州・山口ベンチャーマーケット (KVM) の機能強化 (世界市場開拓支援の強化)
 - ・トライアル発注の推進 (ベンチャー企業が開発した優れた製品のトライアル発注の積極的推進)
 - ・各県経済同友会とベンチャー企業との交流の場の設置

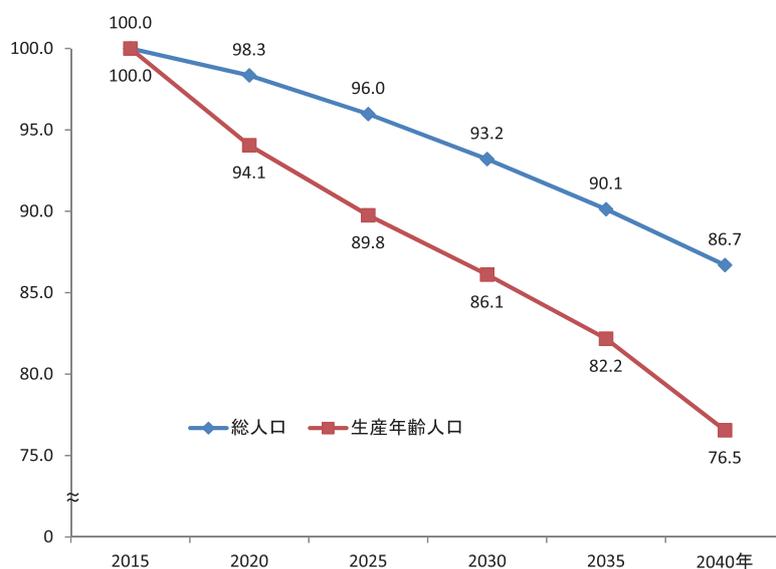
【労働力減少・労働力不足対策の基本的な考え方】

- 今後、生産年齢人口は、総人口よりも速いスピードで減少すると見込まれる。そのため、労働力の減少と労働力不足が長期に亘って継続すると予想される。
- このような状況の中で、九州経済の活力を維持するためには、女性、高齢者、外国人等の活用が重要であり、そのための環境整備に取り組まなければならない。
- 併せて、労働生産性の向上に取り組む必要がある。

■生産年齢人口の減少

- 生産年齢人口の減少幅は、総人口の減少幅を大きく上回る。

九州における総人口と生産年齢人口の推移(指数化)



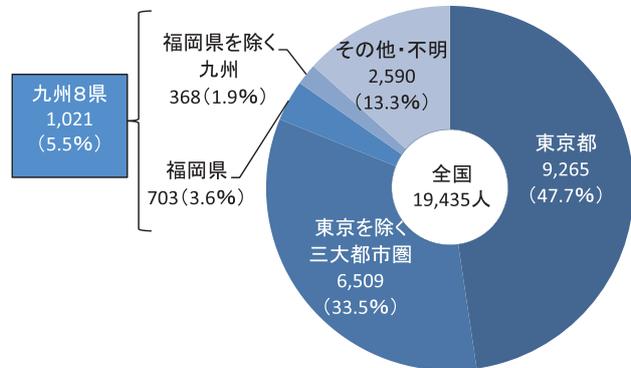
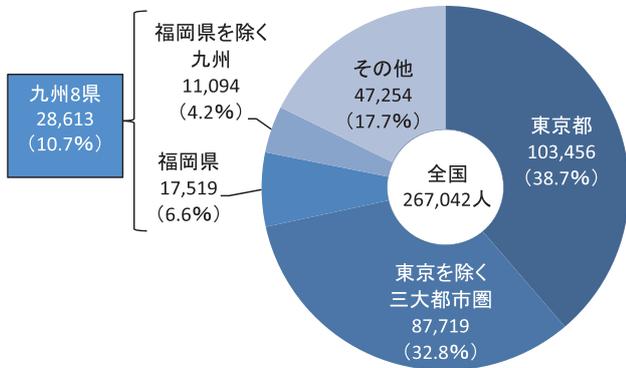
資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

■低比率に留まる留学生の域内就職

- 九州の大学に在籍する留学生は全国比10.7%。
- しかし、留学生の九州への就職者数は1,021人で、全国比5.5%に留まる。

都道府県別留学生数(2017年)

就職先企業等の所在地別在留資格変更許可人員(2016年)



- 注) 1. 5月1日現在
 2. 学部等が複数の都道府県に所在する場合は大学事務局の所在する都道府県にまとめて計上
 3. 三大都市圏は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、岐阜県、三重県、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県
 4. 四捨五入の関係で九州8県の全国比率と内訳は一致しない
 資料) 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」

資料) 法務省「平成28年における留学生の日本企業等への就職状況について」

提言3-3

あらゆる人材が活躍できる社会の構築

- 女性、高齢者、外国人など、多様な人材の就労を促進するためには、それぞれの生活スタイルに合わせた多様な働き方が可能となる就労環境の整備が必要である。
- 地方には、高い能力を持ちながらも、必ずしも十分に活躍できていない女性が多いとみられ、多様な働き方を提示することにより、その能力を十分に引き出すことが求められる。
- また、外国人については、留学生の活用を図るとともに、有期限の雇用許可制を導入し、非熟練労働者を含めた多くの外国人に活躍の場を提供すべきである。

①働き方改革の推進 経済界

- ・多様な就労形態と適正な評価の導入
- ・時短、フレックスタイム、週休3日、副業の容認、企業間での人材の共有等

②女性が働きやすい環境の整備

- ・使いやすい保育施設・学童保育の拡充（時間外、休日、疾病時の受入れ） 自治体
- ・子育て・家事等の負担軽減（ベビーシッター、家政婦の育成・活用） 自治体・経済界
- ・企業と地域の連携による保育所の設置・運営 自治体・経済界
- ・配偶者控除額や社会保険の所得制限の見直し 国

- ・【再】給与100%補償による育休2ヵ月完全取得を選択制として制度化 国
- ・【再】25～34歳の正規雇用比率の引上げ
(九州各県の経済同友会会員企業における正規雇用比率80%の実現) 経済界

③高齢者 経済界

- ・65～75歳の高齢者の積極的な活用

④外国人留学生の積極的な採用と外国人労働力受入れの抜本的見直し

- ・九州の留学生採用数の対全国比12%を実現 経済界
- ・就労ビザの取得手続きの簡素化 国
- ・非熟練労働者を含めた外国人の雇用許可制*の導入 国

*外国人雇用許可制とは、在留期間の制限や受入れ枠を設けて、企業が外国人の非専門人材を採用できるように許可する制度。韓国では、技能実習制度から雇用許可制に移行している。

提言3-4

労働生産性の向上

- 労働力不足を補うために、企業は、新技術の導入や省力化・無人化を積極的に進める必要がある。
- また、我が国の労働生産性は、OECD諸国の平均値を下回っており、その引上げが不可欠である。
- 人工知能(AI)やロボットの導入により、必要とされる労働の内容が大きく変化する可能性が高い。人材を適材適所で活用するために、労働力の流動性を高め、リカレント教育による新たなスキルの獲得を容易とする環境の整備が必要である。

①IoT・人工知能(AI)・ロボット等の利用促進

- ・IoT・人工知能(AI)の導入とビッグデータの活用 経済界
- ・中小企業へのIoT・人工知能(AI)等の導入・普及の支援 国・自治体・経済界
- ・機械化・無人化・省力化の推進 経済界

②労働生産性の向上への取組み

- ・サービスの見直し…高品質サービスへの正当な対価の実現 経済界
- ・長時間労働の防止 経済界
- ・大規模営農の促進と農業法人化の推進 経済界・農業団体

③労働力の流動性の確保

- ・雇用に関する労働規制の大幅な見直し 国
- ・大学・専門学校におけるリカレント教育の体制整備、拡充 大学・専門学校

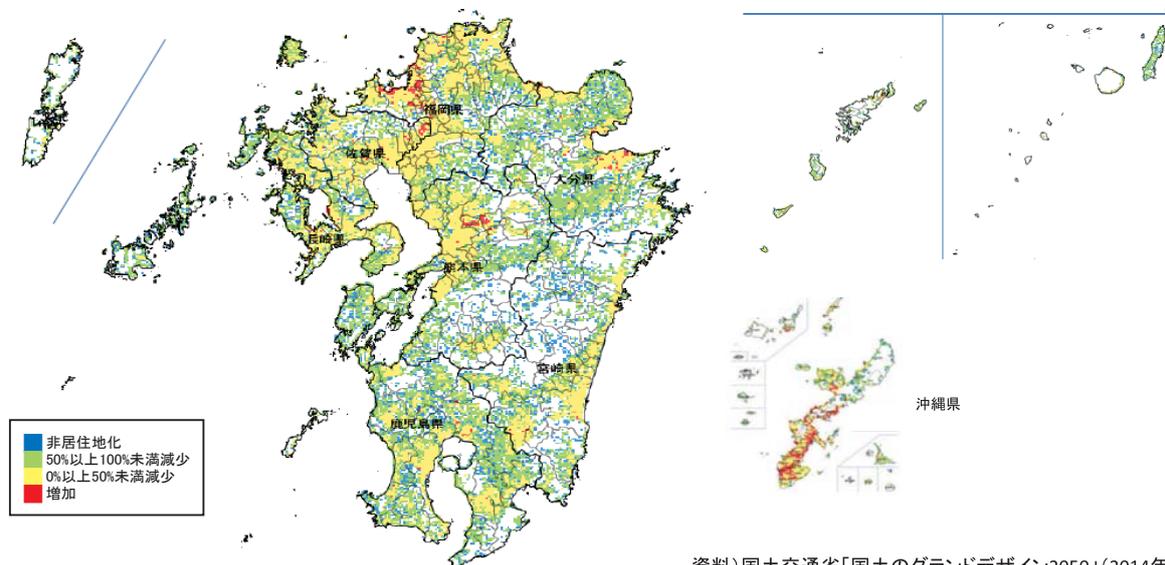
【地域の衰退対策に関する基本的な考え方】

- 人口減少により、地域における企業活動や行政サービスの効率性の低下が懸念される。とりわけ農山漁村地域においては、人口の著しい減少が見込まれており、企業の撤退やサービスの低下に留まらず、地域自体の崩壊が各地で発生することが懸念される。
- このため、行政サービスと民間ビジネスの効率性の向上を徹底的に追求する必要がある。加えて、コンパクトシティ化・小さな拠点づくりを積極的に推進し、官民のサービスの効率性を維持する環境を整えなければならない。
- また、著しく過疎化が進行した地域においては、社会資本と公的サービスの維持が極めて非効率となるため、集落の移転を促し、そこに留まる人々に対しては社会資本・公的サービスの自己負担の増加についても検討する必要がある。

■ 拡大する人口減少地域

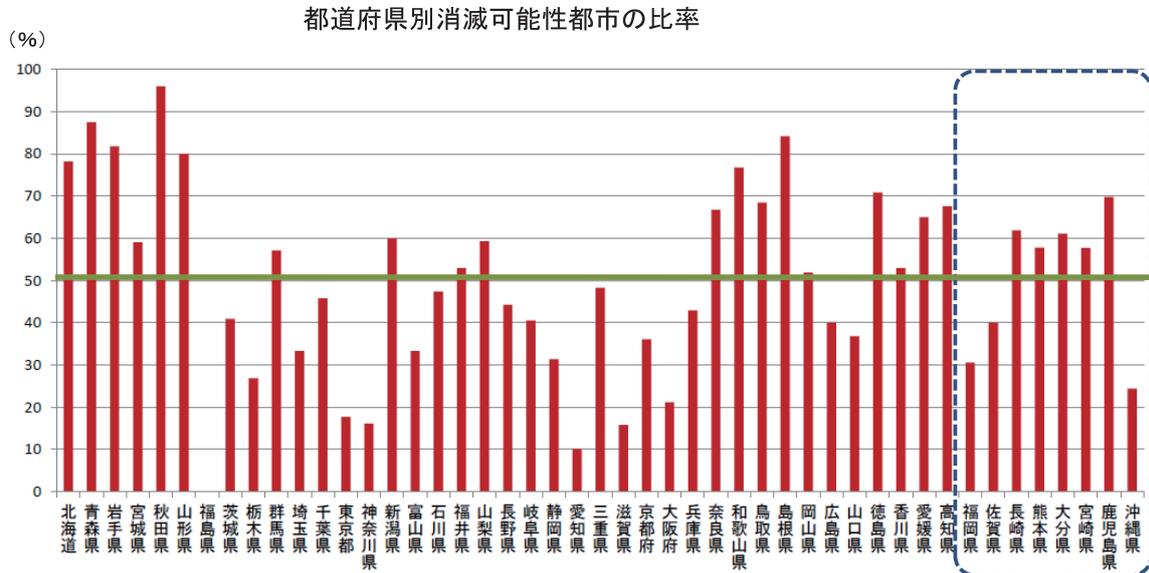
- 離島・半島・山間地域では、2050年までに人口が半減、無人化する地区が多数発生する見込みである。

2050年の人口増減率(2010年との比較)



九州5県で50%を超える消滅可能性都市

- 長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の5県において、消滅可能性都市は5割を超える。



注) 2010年から40年までの間に20~39歳の女性の人口が5割以下に減少すると推計される自治体。福島県は調査対象外
資料) 日経BP社「社会イノベーション/Smart City Week」

提言3-5 サービスの効率性追求とコンパクトシティ化の推進

- 人口が減少する中、企業活動・行政サービスの効率性の低下が懸念される。このため、効率的運営を徹底して追求する必要がある。
- そのためには、都市部においてはコンパクトシティ化を、農山漁村地域においては小さな拠点づくりを推進する必要がある。

① 企業活動・行政サービスの徹底的な効率的運営

- ・規制改革による新技術やシェアリングを用いた多様なサービスの提供 国・自治体・経済界
例) 自動運転、遠隔地診療、AI診療、介護ロボットなど
- ・行政サービスの見直し（行政サービスの整理縮小、民営化の推進） 自治体
- ・【再】機械化・無人化・省力化の推進 経済界

② コンパクトシティ・小さな拠点の推進による効率的なまちづくり 自治体

提言3-6 居住地域の縮小とナショナルミニマムの見直し

- 著しく過疎化が進む地域については、集落の移転を検討すべきである。
- 同時に、著しく過疎化が進展した地域で居住を続ける住民に対しては、社会資本・公共サービスの維持等にかかるコストについて受益者負担を強化することも検討する必要がある。

① 集落移転の検討 自治体

② 社会資本整備・公共サービスにおける受益者負担増大とユニバーサルサービスに関わる制度の見直しの検討

- ・道路、公共交通、上下水道、電気、通信などの維持・整備に関わる住民の自己負担比率の引上げ 国・自治体・経済界
- ・ユニバーサルサービスのあり方に関する制度の見直し 国

第4章

提言からアクションへ

提言からアクションへ

- 人口減少を解決するためには、提言した内容について、経済同友会として長期に亘って取り組むことが必要である。

九州全体で
問題意識を共有

- ①各県の経済同友会において、本提言の説明会を開催
- ②各県の経済同友会において、人口問題に関する活動を推進
- ③自治体・大学等へ働きかけ、地域全体で課題を共有

実践

九州経済同友会で、各県経済同友会の取組み状況を把握するとともに、改善点などについて協議し、次の行動に反映させる。

〈参考資料〉

提 言 一 覧 表

提言番号	提 言 内 容
1-1-1	結婚に向けた経済的な安定 ①賃金の引上げに向けた最大限の取組み <u>経済界</u> ②25～34歳の正規雇用比率の引上げ（九州各県の経済同友会会員企業における正規雇用比率80%の実現） <u>経済界</u>
1-1-2	結婚を促す社会・企業の仕組みづくり ①企業・団体による出会いの場の創出 ・九州各県の経済同友会にて婚活パーティー等出会いの場づくりを2年以内に実施 <u>経済界</u> ・各県の「結婚応援宣言企業」への会員企業の全社登録 <u>経済界</u> ②小中高生に対するライフプラン教育の徹底 ・ライフプラン教育の徹底の申入れ <u>経済界</u> ・同友会会員によるライフプラン教育への参加（職場体験、出前講座の積極的実施） <u>経済界</u>
1-2-1	地域の実情に応じた子育て・教育支援対策の促進 ～地域独自の少子化対策～ ①国の子育て・教育関連支出の大幅増 ・社会保障費の配分の見直し（高齢者福祉から子ども・子育て支援へのシフト） <u>国</u> ②子育て世帯、特に多子世帯への経済的支援と税控除の拡充 <u>国</u> ③地域独自の少子化対策の推進 ・県・市町村に対して幅広い使用を認める少子化対策補助金の創設 <u>国</u> ・県・市町村の独自制度創設のための権限委譲 <u>国</u> ・県・市町村による地域の実情に応じたきめ細かな子育て・教育支援 <u>自治体</u> <県・市町村で想定される多様なメニュー（例）> ・多子世帯や三世帯同居世帯への助成 ・子どもの医療費の無償化 ・高校の授業料の無償化 ・義務教育にかかる教材費、給食費への助成 ・高額な出産祝い金の支給 ④地域・企業による出生率改善のための取組み ・育児休暇の拡充 ・祖父母に対する孫の育休付与 <u>経済界</u> ・給与100%補償による育休2ヵ月完全取得を選択制として制度化 <u>国</u> ・「育児積立休暇制度」の創設～年次有給休暇未消化日数の別枠での積立て <u>経済界</u> ・育児休暇の非正規社員への適用 <u>経済界</u> ・出産祝い金の大幅な拡充 <u>経済界</u> ・企業と地域社会の連携による多様な保育所の設置・運営 <u>自治体・経済界</u> （保育所の設置基準の緩和） <u>国</u> ・産婦人科や小児科など医療施設の地域偏在の改善 <u>国・自治体</u>
1-2-2	大学進学にかかる負担軽減 ①給付型奨学金制度の充実 <u>国・自治体</u>
2-1	魅力ある大学への改革 ①全国・世界から学生が集まる九州らしい特色ある大学・学部・学科の設置 <u>大学</u> 例）観光学、アジア言語学、農業経営学、物流学、スタートアップ学、火山・温泉学、ロボット工学、宇宙ビジネス学
2-2	人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出 ①【再】25～34歳の正規雇用比率の引上げ（九州各県の経済同友会会員企業における正規雇用比率80%の実現） <u>経済界</u> ②【再】賃金の引上げに向けた最大限の取組み <u>経済界</u> ③ベンチャー企業の育成 <u>自治体・経済界</u> ・九州・山口ベンチャーマーケット（KVM）の機能強化（世界市場開拓支援の強化） ・トライアル発注の推進（ベンチャー企業が開発した優れた製品のトライアル発注の積極的推進） ・各県経済同友会とベンチャー企業との交流の場の設置
2-3	地元就職の促進 ①大学等と経済界との連携の強化 ・各県経済同友会（九州経済同友会）と大学等との意見交換の実施 <u>経済界・大学</u> ・大学と経済界との人事交流の推進 <u>経済界・大学</u> ・同友会会員による大学での出前講座の推進 <u>経済界・大学</u> ・就職を前提としたインターンシップの導入と企業の受入れ促進 <u>国・経済界</u> ・寄附講座の設置 <u>経済界</u> ・大学キャンパス内での地場企業紹介ブースや事務所・サテライトオフィスの設置促進 <u>経済界・大学</u> ②専門高校と経済界との連携の強化 ・専門高校の教員を対象とした県内企業に関する研修の実施 <u>自治体・経済界・高校</u>
2-4	UIJターンの推進 ①九州地域戦略会議や自治体が取り組むUIJターン関連プロジェクトの推進・協力 <u>経済界</u> ・UIJターン者向け就職応援フェアへの参加・協力 ・UIJターンに関する情報共有・情報提供 ②入社した人材を十分に育成・フォローできる環境の整備 <u>経済界</u>

提言番号	提 言 内 容
3-1	<p>世界市場の開拓</p> <p>①一次産品・地場産品の輸出促進と九州ブランドの確立 <u>自治体・農業団体</u> (ロットの確保と輸出対応力の強化)</p> <p>②観光産業の高付加価値化による観光消費額の底上げ <u>経済界</u></p> <p>③観光推進団体によるインバウンドと物産との一体的な海外PR・販売促進の展開、及び農産物輸出商社の機能強化 <u>経済界</u></p> <p>④九州一体での海外事務所の展開と、海外進出企業の拠点活用による市場開拓 <u>自治体・経済界</u></p> <p>⑤高い潜在力を持つ企業や商品の世界市場開拓の支援 <u>自治体・経済界</u> (海外見本市出展、カタログ・説明書の多言語翻訳、アドバイザーの支援)</p> <p>⑥世界をリードする産業クラスターの形成 <u>国・自治体・経済界</u> (候補:航空宇宙産業、陶磁器・セラミック、海洋産業、ロボット、再生可能エネルギー、医薬、ヘルスケア等)</p>
3-2	<p>新たな市場の創造</p> <p>①既存企業での新規事業の促進 <u>経済界</u></p> <p>②【再】ベンチャー企業の育成 <u>自治体・経済界</u> ・九州・山口ベンチャーマーケット(KVM)の機能強化(世界市場開拓支援の強化) ・トライアル発注の推進(ベンチャー企業が開発した優れた製品のトライアル発注の積極的推進) ・各県経済同友会とベンチャー企業との交流の場の設置</p>
3-3	<p>あらゆる人材が活躍できる社会の構築</p> <p>①働き方改革の推進 <u>経済界</u> ・多様な就労形態と適正な評価の導入 ・時短、フレックスタイム、週休3日、副業の容認、企業間での人材の共有等</p> <p>②女性が働きやすい環境の整備 ・使いやすい保育施設・学童保育の拡充(時間外、休日、疾病時の受入れ) <u>自治体</u> ・子育て・家事等の負担軽減(ベビーシッター、家政婦の育成・活用) <u>自治体・経済界</u> ・企業と地域の連携による保育所の設置・運営 <u>自治体・経済界</u> ・配偶者控除額や社会保険の所得制限の見直し <u>国</u> ・【再】給与100%補償による育休2ヵ月完全取得を選択制として制度化 <u>国</u> ・【再】25～34歳の正規雇用比率の引上げ(九州各県の経済同友会会員企業における正規雇用比率80%の実現) <u>経済界</u></p> <p>③高齢者 <u>経済界</u> ・65～75歳の高齢者の積極的な活用</p> <p>④外国人留学生の積極的な採用と外国人労働力受入れの抜本的見直し ・九州の留学生採用数の対全国比12%を実現 <u>経済界</u> ・就労ビザの取得手続きの簡素化 <u>国</u> ・非熟練労働者を含めた外国人の雇用許可制の導入 <u>国</u></p>
3-4	<p>労働生産性の向上</p> <p>①IoT・人工知能(AI)・ロボット等の利用促進 ・IoT・人工知能(AI)の導入とビッグデータの活用 <u>経済界</u> ・中小企業へのIoT・人工知能(AI)等の導入・普及の支援 <u>国・自治体・経済界</u> ・機械化・無人化・省力化の推進 <u>経済界</u></p> <p>②労働生産性の向上への取り組み ・サービスの見直し…高品質サービスへの正当な対価の実現 <u>経済界</u> ・長時間労働の防止 <u>経済界</u> ・大規模営農の促進と農業法人化の推進 <u>経済界・農業団体</u></p> <p>③労働力の流動性の確保 ・雇用に関する労働規制の大幅な見直し <u>国</u> ・大学・専門学校におけるリカレント教育の体制整備、拡充 <u>大学・専門学校</u></p>
3-5	<p>サービスの効率性追求とコンパクトシティ化の推進</p> <p>①企業活動・行政サービスの徹底的な効率の運営 ・規制改革による新技術やシェアリングを用いた多様なサービスの提供 <u>国・自治体・経済界</u> 例)自動運転、遠隔地診療、AI診療、介護ロボットなど ・行政サービスの見直し(行政サービスの整理縮小、民営化の推進) <u>自治体</u> ・【再】機械化・無人化・省力化の推進 <u>経済界</u></p> <p>②コンパクトシティ・小さな拠点の推進による効率的なまちづくり <u>自治体</u></p>
3-6	<p>居住地域の縮小とナショナルミニマムの見直し</p> <p>①集落移転の検討 <u>自治体</u></p> <p>②社会資本整備・公共サービスにおける受益者負担増大とユニバーサルサービスに関わる制度の見直しの検討 ・道路、公共交通、上下水道、電気、通信などの維持・整備に関わる住民の自己負担比率の引上げ <u>国・自治体・経済界</u> ・ユニバーサルサービスのあり方に関する制度の見直し <u>国</u></p>

提言発表までの記録

年月日	会議名	内容
平成29年2月10日	平成28年度第3回企画委員会	・人口提言策定の方向性の検討 ・人口提言ワーキングの設置の確認
3月31日	第1回人口提言ワーキング	・人口提言策定の方向性 ・人口減少・少子化の現状と見通し(課題抽出)
5月15日	第2回人口提言ワーキング	・出生率向上、域外流出抑制について
5月17日	平成29年度第1回企画委員会	・提言策定のための取り組み(代表幹事報告用資料の確認)
6月 1日	平成29年度代表幹事会	・提言策定について(進め方等の承認)
7月12日	第3回人口提言ワーキング	・提言の内容の検討
8月29～30日	第4回人口提言ワーキング	・中間報告案の集中討議
10月 5日	平成29年度第2回企画委員会	・中間報告案の審議
10月19日	九州経済同友会大会	・中間報告案の討議
平成30年1月24日	第5回人口提言ワーキング	・大会討議を踏まえた提言案の検討
3月 7日	第6回人口提言ワーキング	・提言最終案の検討
4月 4日	平成30年度第1回企画委員会	・提言最終案の審議
4月16～17日	—	・提言最終案の代表幹事会メンバーへの意見聴取①
5月17日	平成30年度第2回企画委員会	・代表幹事会メンバーの意見を踏まえた提言最終案の審議
5月30～6月7日	—	・提言最終案の代表幹事会メンバーへの意見聴取②
6月14日	平成30年度代表幹事会	・提言決議、発表

人口提言ワーキンググループメンバー

	氏名	所属	役職
リーダー (福岡)	青柳 俊彦	九州旅客鉄道(株)	代表取締役社長
サブリーダー (福岡)	吉迫 徹	九電産業(株)	代表取締役社長
サブリーダー (長崎)	小川 洋	(株)長崎経済研究所	代表取締役社長
メンバー (福岡)	安部 高子	(株)ケイ・ビー・エス	代表取締役
メンバー (佐賀)	馬渡 雅敏	松浦通運(株)	代表取締役社長
メンバー (熊本)	野々口 弘基	肥後交通ホールディングス(株)	代表取締役
メンバー (大分)	橋本 均	(株)マリーンパレス	代表取締役社長
メンバー (宮崎)	坂下 孝二	(株)坂下組	取締役副社長
メンバー (鹿児島)	玉川 恵	城山観光(株)	常務取締役
メンバー (沖縄)	淵辺 美紀	(株)ジェイシーシー	代表取締役会長

九州における人口減少・少子化対策のあり方

発行 平成 30 年 6 月

発行者 九州経済同友会

〒810-0004 福岡市中央区渡辺通 2 丁目 1 番 82 号

電気ビル共創館 5F

TEL:092-721-4901 FAX:092-721-4902

<http://www.kerc.or.jp/>

印刷 株式会社ミドリ印刷

